東庄町財務書類 _{平成29年度}

千葉県東庄町

1. はじめに 1
 財務書類4表とは
 財務書類の対象となる範囲
4. 作成基準日·対象期間
 5. 一般会計等の財務書類 (1) 一般会計等貸借対照表
 6.全体の財務書類 (1)全体貸借対照表
 7.連結の財務書類 (1)連結貸借対照表

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つ の作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成し ていました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準によ る地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備複式簿記の導入を前 提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方 公共団体に対して作成の要請がありました。

これを受け、当町では平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書 類」を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができます。

資 産:これまでに形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路な
ど)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負 債:資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産:資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<**Profit and Loss Statement**>】

1年間の行政サービスに要したコスト(人件費・物件費等・その他の業務 費用・移転費用)を表示したものです。(現金収支を伴わない減価償却費等 も費用として計上しています。)

人	件		費	: 職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
物	件	費	等	:備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など
その)他の業	美務費	費用	:地方債の償還利子など
移	転	費	用	:補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したものです。

純行政コスト:行政コスト計算書の純行政コストと連動
 財 源:「税収等」は町税、地方交付税など
 固定資産等の変動:「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加
 額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF < Cash Flow Statement >】

一定期間中の現金の受払を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財 務活動収支)で表示したものです。

業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの 投資活動収支:学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など 財務活動収支:地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそ れぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

	全	一般会計等財務	 著 類	一般会計
連		公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
	体			国民健康保険東庄病院事業会計
結	財		その他特別会計	国民健康保険特別会計
	務			後期高齢者医療特別会計
財				食肉センター特別会計
				訪問看護ステーション特別会計
務	類			介護保険特別会計
	→音	事務組合		千葉県市町村総合事務組合
書				千葉県後期高齢者広域連合
	〔			香取広域市町村圈事務組合
類				香取市東庄町病院組合
				東総広域水道企業団

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成30年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成29年4月1日から 平成30年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準 部及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表(一般会計等) (平成30年 3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
			<u> </u>
【資産の部】	1	【負債の部】	
固定資産	13,793,249	固定負債	3,951,971
有形固定資産	11,353,608	地方債	2,754,720
事業用資産	6,014,544		13,353
土地	1,827,026	退職手当引当金	1,183,898
立木竹	_	損失補償等引当金	_
	10.070.007		
建物	10,279,207		_
建物減価償却累計額	△ 6,196,278	流動負債	577,772
工作物	550.917		421,919
	, .		
工作物減価償却累計額	△ 446,328		1,141
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	46,378
航空機	_	預り金	108,334
			100,001
航空機減価償却累計額	I –	その他	
その他	-	負債合計	4,529,743
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
	1		15,157,396
建設仮勘定	I –	固定資産等形成分	
インフラ資産	5,302,247	余剰分(不足分)	△ 3,889,117
土地	3,364,581		
建物	194,292		
建物減価償却累計額	△ 184,678		
工作物	5,832,736		
工作物減価償却累計額	△ 3,910,301		
	△ 3,910,301		
その他	-		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	5,616		
物品	282,833		
物品減価償却累計額	△ 246,015		
無形固定資産	6,404		
ソフトウェア	6,404		
その他	-		
投資その他の資産	2,433,237		
投資及び出資金	2,020,102		
有価証券			
出資金	2,020,102		
	2,020,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,475		
長期貸付金			
	_		
基金	363,721		
減債基金			
	363,721		
その他	303,721		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,061		
	2.004.773		
流動資産	, ,		
現金預金	569,501		
未収金	20,290		
短期貸付金			
基金	1,416,091		
財政調整基金	1,365,962		
減債基金	50,129		
棚卸資産	-		
その他	–		
徵収不能引当金	△ 1,109		11,268,278
資産合計	15,798,021	負債及び純資産合計	15,798,021

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
	4,450,189
業務費用	2,454,962
人件費	876,269
職員給与費	757,275
賞与等引当金繰入額	△ 3,322
退職手当引当金繰入額	50,461
その他	71,855
物件費等	1,525,046
物件費	1,059,071
維持補修費	100,191
減価償却費	365,785
その他	_
その他の業務費用	53,646
支払利息	27,169
徵収不能引当金繰入額	_
その他	26,477
移転費用	1,995,227
補助金等	1,085,723
社会保障給付	433,773
他会計への繰出金	447,266
その他	28,464
経常収益	135,541
使用料及び手数料	23,239
その他	112,302
純経常行政コスト	4,314,648
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	3,921
資産売却益	3,921
その他	_
純行政コスト	4,310,727

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	合計	固定資產 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,181,426	15,197,463	△ 4,016,037
純行政コスト(△)	△ 4,310,727		△ 4,310,727
財源	4,397,579		4,397,579
税収等	3,637,757		3,637,757
国県等補助金	759,822		759,822
本年度差額	86,852		86,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 40,067	40,067
有形固定資産等の増加		295,195	△ 295,195
有形固定資産等の減少		△ 372,166	372,166
貸付金・基金等の増加		220,469	△ 220,469
貸付金・基金等の減少		△ 183,566	183,566
資産評価差額	-	—	
無償所管換等	-	—	
その他	_	—	_
本年度純資産変動額	86,852	△ 40,067	126,920
本年度末純資産残高	11,268,278	15,157,396	△ 3,889,117

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(半世,11)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,142,926
業務費用支出	2,176,163
人件費支出	933,651
物件費等支出	1,160,402
支払利息支出	27,169
その他の支出	54,942
移転費用支出	1,966,763
補助金等支出	1,085,723
社会保障給付支出	433,773
他会計への繰出支出	447,266
その他の支出	_
業務収入	4,519,284
税収等収入	3,641,825
国県等補助金収入	734,989
使用料及び手数料収入	23,189
その他の収入	119,281
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	
臨時収入	_
業務活動収支	376,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	511,813
公共施設等整備費支出	291,343
基金積立金支出	154,533
投資及び出資金支出	30,936
貸付金支出	35,000
その他の支出	
投資活動収入	212,320
国県等補助金収入	24,834
基金取崩収入	148,566
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	3,921
その他の収入	
投資活動収支	△ 299,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	421,233
地方債償還支出	421,233
その他の支出	_
財務活動収入	320,100
地方債発行収入	320,100
その他の収入	
財務活動収支	△ 101,133
本年度資金収支額	△ 24,267
前年度末資金残高	485,433
本年度末資金残高	461,167
个十这个具立况同	401,107
前年度末歳計外現金残高	81,314
本年度歲計外現金増減額	27,020
本年度末歳計外現金残高	108,334
本年度末現金預金残高	569,501
竹丁又小沙亚凤亚汉间	000,001

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価
 - ② 無形固定資産・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
 - (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・取得原価または償却原価法
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

- (4)引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徵収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上して います。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への 積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全 化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 - ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6)資金収支計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払 い含んでいます。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費と して処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更 該当ありません。
 - (2) 表示方法の変更 該当ありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当ありません。
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃 該当ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更 該当ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当ありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

	履行すべき額が確定していない				
団体(会計)名	確 定	損失補償債務等		総額	
凹徑(云司)名	債務額	損失補償等引	貸借対照表	<i>邗</i> 芯 谷貝	
		当金計上額	未計上額		
千葉県信用保証協会	_	194,356 千円	_	194,356 千円	
計	_	194,356 千円	_	194,356 千円	

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100百万円以上)を受けているものはありません。

- 5 追加情報
 - (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出 納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数として います。
 - ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の とおりです。
 - 実質赤字比率-連結実質赤字比率-実質公債費比率6.2
 - 将来負担比率
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,494千円
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 117,131千円
 - (2) 貸借対照表に係る事項
 - 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
 売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。
 - ② 減債基金に係る積立不足額 減債基金に係る積立不足額はありません
 - ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需 要額に含まれることが見込まれる金額 378,987千円
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 標準財政規模
 3,595,370千円
 元利償還金・準元利償還金の額
 591,394千円
 将来負担額
 5,407,842千円
 充当可能基金額
 特定財源見込額
 0千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額
 4,044,634千円
 - ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務 金額

該当ありません。

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が 行われていない法定外公共物の財務状況 該当ありません。
- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- 固定資産等形成分 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上してい ます。
- ② 余剰分(不足分)純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支

422,704 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5, 537, 138	5,075,971
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴	—	—
う差額		
繰越金に伴う差額	△485, 433	—
資金収支計算書	5,051,705	5,075,971

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	376,358千円
投資活動収支の国県等補助金収入	24,834千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	△12, 975千円
減価償却費	△378, 169千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△3, 322千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△54,060千円
徵収不能引当金繰入額(増減額)	837千円
その他の資産・負債(増減額)	13,349千円
純資産変動計算書の本年度差額	86,852千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。 一時借入金の限度額 200,000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。 該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。 (1)資産項目の明細

(単位:千円)

簅	
明	
産の	
R	
国	
言	
Ä	
\sim	l

差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	6,014,544	1,827,026	0	4,082,929	104,589	0	0	0	0	0	5,302,246	3,364,582	9,614	1,922,434	0	5,616	36,818
本年度償却額 (F)	244,855			232,090	12,765						105,202		3,177	102,025			
本年度末 減価償却累計額 (E)	6,642,606			6,196,278	446,328						4,094,979		184,678	3,910,301			246,015
本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	12,657,150	1,827,026	0	10,279,207	550,917	0	0	0	0	0	9,397,225	3,364,582	194,292	5,832,735	0	5,616	282,833
本年度減少額 (C)											18,000					18,000	
本年度増加額 (B)	25,153				25,153						275,530	34,844		235,070		5,616	8,661
前年度末残高 (A)	12,631,997	1,827,026	0	10,279,207	525,764	0	0	0	0	0	9,139,695	3,329,738	194,292	5,597,665	0	18,000	274,172
医分	事業用資産	计书	立木竹	建物	工作物	船舶	浮標等	航空機	その他	建設仮勘定	インフラ資産	土茗	建物	工作物	その色	建設仮勘定	物品

②有形固定資産の行政目的別明細

11,353,608

350,057

10,983,600

22,337,208

18.000

309,344

22,045,864

合計

②有形固定資産の行政目的別明細	政目的別明細							(単位:千円)
医分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,674	3,568,075	665,323	166,669	115,127	0	1,492,676	6,014,544
土甚		1,100,634	54,954	10,530	63,771		597,137	1,827,026
立木竹								
建物	6,674	2,428,664	609,816	144,395	527		892,853	4,082,929
工作物		38,777	553	11,744	50,829		2,686	104,589
船台船自								
浮標等								
航空機								
トのも								
建設仮勘定								
インフラ資産	5,088,472	72,208	4,742		109,334		27,490	5,302,246
土挹	3,333,216	27,400	3,965					3,364,581
建物	124						9,490	9,614
工作物	1,749,516	44,808	777		109,334		18,000	1,922,435
その他								
建設仮勘定	5,616							5,616
物品	3,629	7,939	2,297	0	2,400		20,553	36,818
合計	5,098,775	3,648,222	672,362	166,669	226,861		1,540,719	11,353,608

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

取得原価 評価差額 (参考)財産に関する (A) × (D) (C) - (E) 調書記載額 (E) (F) 調書記載額	0 250 0 250	0 250 0 250
取得単価 (D)	50	50
貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	250	250
時価単価 (B)	50	50
株数 - 口数など (A)	5	5
銘柄名	株式会社ベイエフエム出資金	合計

市場価格のたいまののらた 通鉄対象団体 (合計)に対するまの

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの	:(会計)に対するもの								(単位:千円)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
東庄町病院	1,090,476	1,178,311	877,037	301,274	301,274 1,295,421	84.18%	253,610	0	0
東総広域水道企業団	729,633	2,400,994	607,752	1,793,242	1,793,242 1,646,719	44.31%	794,555	0	0
香取市東庄町病院組合	188,503	481,770	201,214	280,556	427,558	44.09%	123,692	0	0
合計	2,008,612	4,061,075	1,686,003	2,375,072	2,375,072 3,369,698	59.61%	1,171,857	0	0

市場価格のないもののらち連結対象団体(会計)以外に対するもの

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの	:(会計)以外に対する	ももの		(単位:千円)
相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)一(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会出資金	2,590	0	2,590	2,590
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100	100
千葉県信用保証協会出捐金	1,968	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	0	230	230
千葉コンベンションビューロー出捐金	500	0	500	500
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,164	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出捐金	1,000	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出捐金	469	0	469	469
千葉県動物保護管理協会出捐金	191	0	191	191
千葉県建設技術センター出捐金	006	0	006	006
千葉県教育振興財団出捐金	1,328	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構(一般会計分)出資金	800	0	800	800
合計	11,240	0	11,240	11,240

12 —

④基金の明細	-	-	-	-	- 1	(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,365,962				1,365,962	1,365,962
減債基金	50,129				50,129	50,129
公共施設整備基金	103,589				103,589	103,589
地域福祉基金	57,245				57,245	57,245
町民バス購入基金	18,748				18,748	18,748
奨学基金	4,740				4,740	4,740
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
東日本大震災復興基金	0				0	0
ふるさと応援基金	13,281				13,281	13,281
郵便切手類購入基金	73	227			300	300
合計	1,630,984	227	148,599	0	1,779,810	1,779,810

⑤貸付金の明細

11 サート クート 二 1 世話 11	長期貸付金	寬付金	短期貸付金	[付金	(参考)
怕十九石まだは裡別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業	I	I	ļ		I
一部事務組合 · 広域連合	I	I	I	I	I
地方独立行政法人	I	I	I		I
地方三公社	I	I	I	I	I
第三セクター等	I	I	I		I
その他の貸付金	I	I	I		I
合計	I	I	l	I	I

	貸借対照表計上額			0		17,191	8,959	6,542	86	1,604	660'£	20	2,042	831	176	20,290	20,290
⑦未収金の明細	相手先名または種別	【貸付金】 第三セクター等	その他の貸付金	小 言十	【未収金】	税等未収金	固定資産税	市町村民税 法人個人	市町村民税 法人	軽自動車税	その他の未収金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	諸収入	小計	合計
(単位:千円)	徴収不能引当金計上額			0		•	I	I	I	I	I	I	I	I	I	I	24,061
田田	貸借対照表計上額			0		71,367	36,614	30,535	878	3,340	2,108	6	2,060	39	0	73,475	73,475
⑥長期延滞債権の明細	相手先名または種別	【貸付金】 第三セクター等	その他の貸付金	小計	【未収金】	税等未収金	固定資産税	市町村民税 法人個人	市町村民税 法人	輊自動車税	その他の未収金	使用料•手数料	分担金•負担金	財産収入	諸収入	小計	合計

307

(単位:千円)

徴収不能引当金計上額

0

I I I

I

I

1

1

1

I

I

I

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細	現組 5別)の明維									(単位:千円)
種類	地方債残高	日 一 日 王 王 子 二 子 二	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	世 1) % [] + + 5		そのも
【通常分】		しち! 十 内頃逸 7. 仁						ノの大回先11頃	しつ住氏立券頃	
 一般公共事業 	38,675	18,188	37,912	763						
公営住宅建設										
災害復旧										
教育•福祉施設	213,805	29,556	49,489	12,040	152,276					
 ●般単独事業 	440,185	107,007	59,000	280,039	97,433	3,713				
そのも	460,177	33,863	413,225	18,702		28,250				
【特別分】										
臨時財政対策債	1,946,868	213,157	1,747,538		199,330					
減税補てん債	49,729	13,348	22,220			27,509				
退職手当債										
そのも	27,200	6,800			27,200					
合計	3,176,639	421,919	2,329,384	311,544	476,239	59,472	0	0	0	0

(単位:千円)	(参考) 加重平均 利率	0. 73%
)	4. 0%超	2, 729
	3. 5%超 4. 0%以下	
	3. 0%超 3. 5%以下	655
	2.5%超 3.0%以下	30, 500
	2. 0%超 2. 5%以下	144, 677
	1. 5%超 2. 0%以下	341, 354
の明細	1.5%以下	3, 176, 639 2, 656, 424
②地方債(利率別)の明細	地方債残高	3, 176, 639

③地方債(返済期間別)の明細

Rai	
20年超	
15年超 20年以内	16, 587
10年超 15年以内	203, 755
5 年超 10年以内	999, 520
4 年超 5 年以内	351, 540
3 年超 4 年以内	386, 953
2年超 3年以内	377, 037
1 年超 2 年以内	419, 328
1年以内	421, 919
地方債残高	3, 176, 639

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

契約条項の概要	
特定の契約条項が 付された地方債残高	

17—

⑤引当金の明細					(単位:千円)
주진	中 和牛由 中中	木在庙﨑加貂	本年度減少額	減少額	木在市士辞白
	即十这个汉同	个十反垣加欿	目的使用	そのも	华十凌 不然同
徴収不能引当金	26,007	0	0	837	25,170
退職手当引当金	1,237,958	0	0	54,060	1,183,898
賞与引当金	49,700	0	3,322	0	46,378
습計	1,287,658	0	3,322	54,060	1,230,276

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

その他の補助金等 東松用水床自家集業 東松用水床自家集業 32.155 整備事業等に対する 補助。 合併処理浄化構設置 21名 16.176 合併浄化増設置者に 対する補助 小資源機構意応設確 特管理維制金 東松用水土地改良区 40070 左保浄化相設置者に 対する補助 火資源機構意応設確 特管理維制金 東松用水土地改良区 40070 左保シモルがつを施設 で成約のためのた数 20名 1.760 たに対する有利の 大学の教育のよれ 大学の教育のよれ 大学の教育のより 大学の教育のより 大学の教育を通知金 大調子教育の 大学の教育のより 大学の教育の (所有外資産分) 1.760 たに対する有利の会 大学の教育の 構成のを 素組合 施設整備補助金 東丘町食肉センター事 素組合 1.2474 食肉センター施設の 農業水利瓶(なる補助金 施設整備補助金 東丘町食肉センター事 素組合 1.2474 食肉センター施設の 農業水利瓶(なる補助金 新び高けちばの回菜ゴ 市業地整備支援事業補 効金 有限会社 なの花牧場 5.566 舌子育 を引い方する利助金 新び高けちばの回菜ゴ 市業地整備支援事業補 物金 有限会社 なの花牧場 5.566 舌子専業の施設整備 (に対する補助金 計 88.792 素取広城市町村圏事 務組合自担金 有限会社 なの花牧場 1.5.171 作用高齢素医 (に対する負担金 素加高齢者医成除性 事業規助金 非常成素医 (に対する負担金 新規需素を広切合 非正町病院組 会 1.8000 算能量所得定時間 新規 会 加合 第工 <td< th=""><th>(1)補助金等の明細</th><th></th><th></th><th></th><th>(単位:千円)</th></td<>	(1)補助金等の明細				(単位:千円)
その他の補助金等 第4期の 21.15 設備事業等に対する 総備事業等に対する 総備事業等に対する 総備事業等に対する 総備 りする利用の するがの確認の ための に対する利用の ための に対するる に対 ための に対するる に対 ための に対するる 日の に対するる 日の に対するる 日の に対するる 日の ための に対するる 日の ための に対するる 日の ための に対するる 日の ための ための ための ための に対するる 日の ための ための ための ための ための ための ための ための に対するる の に対 ための たの に対 の ための に対 ための たのの に対 ための に対 の ための に対 の ための に ための たの に の ための に の ための に ための に の に の に の に の に の に の に の に の に に い に の に の	区分	名称	相手先	金額	支出目的
補助金 21-5 10.11 対する補助 水気源機構電能設業 東総甲水土地改良区 4.07 東部合地の用水の変 常能のゴクを加かったの認定 (所有外資産分) 東部合地の用水の変 (日本外資産等) 東部合地の日水の変 (日本外資産等) 中の名 1.768 日本の公共施設等整備補助金 施設準備補助金 東上町支肉レンター等 1.768 日本の公共施設等整備補助金 第二 1.768 日本の公共施設等整備補助金 施設準備補助金 東上町支肉レンター等 1.2.474 金肉仁ジターボ酸シ (日本の金具) 1.768 日本の上の支付施設金 がいかる面包を含成 有限会社 なの花校場 5.588 た肉を加速設置 1.788 1.2.474 金肉化設定 「市場小資産活動金 単加・加速 東上町支肉レシターボ設つ 1.2.474 金肉化設定 1.788 1.2.474 金肉化設定 1.789 4.8.711 2.75 1.8.715 1.78 1.78 1.79 4.8.711 2.79 1.78 1.79 4.8.711 2.79 2.127 1.79 5.9 </td <td></td> <td></td> <td>東総用水土地改良区</td> <td>32,155</td> <td></td>			東総用水土地改良区	32,155	
その他の補助金等 内容環境構成的建築 第6月、14 4000 そ余税のための施設である 他団体への公共施設等整備補助金管 (所有外資産分) 20名 1.760 74.30			21名	16,178	対する補助
他団体への公共施設等整備補助金 1,160 1:150			東総用水土地改良区	4,070	管理に対する補助金
(所有外資産分) ジメント事業補助金 TALEQQG 5000 に対する補助金 施設整備補助金 東正町食肉にシター事 業組合 12.474 歳肉に今年施設の展 構に係る補助金 12.474 歳肉にシター施設の構 構に係る補助金 さわやかる産総合属 有限会社 なの花牧場 5.566 畜産事業の施設整備 第「買けちばの図菜」 正地整備支援事業補 有限会社 なの花牧場 5.566 富庭事業の施設整備 第「買けちばの図菜」 正地整備支援事業補 有限会社 なの花牧場 5.566 富庭事業の施設整備 計 88.792 1.566 国業事業の施設整備 後期高齢者医療給付 費負担金 香取な城市町村園事 務協な城連合 47.6664 場下はする負担金 病院事業会計負担金 東正病院 138.000 東正病院に対する負担金 病院事業会計負担金 東正病院 138.000 東正病院に対する負担金 新規業要求等補助金 51名 2.6653 の職件などする現金 「損用、等拡大事業 51名 2.613 の職件の保護の 新規業要求等補助金 51名 2.613 の職用地の保 室に対する組の 2.757 ジャー デビジョ 第1 2.653 の職件の保護ので開かの案 新規業要求等補助金 51名 2.611 協の提供のび補助会 2.111 会の認知者の「見用ののなどの「相当 「加速学ですて受ける場合 第1 1.021 第1			20名	1,760	
把設型術用印面 素組合 12.474 編に係る補助金 さわやか高定総合展 期事業補助金 有限会社 なの花牧場 5.566 高定事業の防設整備 に対する補助金 新「録17541なの国芸」 定地整確支援事業補 助金 有限会社 板田グリー 7.569 園芸事業の施設整備 に対する補助金 新 88.792 書取広域市町村園事 務組合 476.064 ごみ、し尿、消防、火 場等に対する負担金 2 書取広域市町村園事 務組合 476.064 ごみ、し尿、消防、火 場等に対する負担金 2 病防事業会計負担金 東正病院に対する負担金 2 489.692 病防事業会計負担金 東正病院 135.00 東正病院に対する負担金 有防事業会計負担金 東正病院 138.00 東正病院に対する負担金 音取市東正町病院組 合 47.600 香取市東正町病院組 合 47.600 香取市東正町病院組 合 多面的場能な支払交付 新規需要米等補助金 51名 29.633 0 第2.63 多面的機能改払支払 51名 29.63 0 第6.737 54.00 76.737 776.747 797.74 単成子育で支援処点 第11中央保育圏外20 6.300 787.747 792.70 1.737.54 1.737.54 1.737.54 1.80.00 776.747.70 2.737.54 1.737.54 1.737.54 1.737.54 <td< td=""><td></td><td></td><td>干潟土地改良区</td><td>9,000</td><td>農業水利施設の整備 に対する補助金</td></td<>			干潟土地改良区	9,000	農業水利施設の整備 に対する補助金
明事業補助金 1000 日本 5000 日本 1000 日本 <		施設整備補助金		12,474	食肉センター施設の修 繕に係る補助金
産地整備支援事業補 1 (株式 4) (城口 7) (五) 7.668 四五年季20/10.03 (五) 前 88.792 88.792 計 89.792 24, UR, 消防, W 36, UR, N		開事業補助金	有限会社 なの花牧場	5,586	畜産事業の施設整備 に対する補助金
その他の補助金等 香取広域市町村圏事 務組合負担金 香取広域市町村圏事 務組合負担金 香取広域市町村圏事 務組合負担金 476.064 ごみ、し原、消防、火 場等に対する負担金 を期高齢者医療給付 費負担金 千葉県後期高齢者医 廃広域連合 135.187 後期高齢者医療費に 数する負担金 病院事業会計負担金 東庄病院 138.000 更在病院に対する負 担金 香取市東庄町病院組 合負担金 有7.690 香取市東庄町病院組 合自担金 47.690 香取市東庄町病院組 合自定対する負担金 新規需要米等補助金 51名 29.653 の戦営町得安定対策 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 外4団体 21.221 地域の農用地の保全 等に対する助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 外4団体 21.221 地域の農用地の保全 等に対する協助。 その他 前約金 51名 8.211 デ育て親子の交流の に対する補助 地域子育で支援拠点 筆業補助金 管川中央保育圏外2団 体 6.300 場の提供及び相談等 に対する補助 子育で変活の に対する補助 子育で報子の交流の に対する補助 社会福祉協議会運営 14 2.630 提出金の建築の建築の運営の 2.630 援助高齢者医療広切 に対する補助 社会福祉協議会運営 12.61 第品の建築の 第品部書を廃広切 廃広域連合負担金 8.206 後期高齢者医療高の に対する補助 子菜県後期高齢者医 大葉県後期高齢者医 大葉県後期高齢者を 廃広域連合 8.206 後期高齢者医療会の 達営に対する負担金 2.26 施設型給付費負担金 設定とも加 のごの対利 第価 2.26 2.26		産地整備支援事業補	有限会社 飯田グリ ー ン	7,569	園芸事業の施設整備 に対する補助金
務組合負担金 務組合 14000 場等に対する負担金 後期高齢者医療給付 千葉県後期高齢者医 寮広域連合 135.18 後期高齢者医療費に 対する負担金 病院事業会計負担金 東止病院 138.000 裏住病院に対する負 担金 病院事業会計負担金 東し市東止町病院組 合 47.690 香取市東止町病院組 合 138.000 調経営所得安定対策 者取市東止町病院組 合負担金 51名 29.653 回経営所得安定対策 新規需要米等補助金 51名 29.653 回総作物に対する 助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 介4団体 21.21 地域の農用地の保全 等に対する知助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 介4団体 21.21 地域の農用地の保全 等に対する相助 地域子育て支援拠点 笹川中央保育園外2団 体 6.300 場の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 社会福祉協議会 9.874 社会福祉協議会の運 営に対する補助 社会福祉協議会運営 社会福祉協議会 9.874 社会福祉協議会の運 営に対する補助 社会福祉協議会運営 社会福祉協議会 0.826 公理価格と保護者負担金 施設型給付費負担金 認定ごどう協為さいこ いうる規型 公定価格と保護者負担金 公式価格との運 素 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100 110.100		計		88,792	
費負担金 療広城連合 133,16/13 対する負担金 病院事業会計負担金 東庄病院 138,000 東庄病院に対する負担金 香取市東庄町病院組 合負担金 香取市東庄町病院組 合 47,690 香取市東庄町病院組 合に対する負担金 新規需要米等補助金 51名 29,653 の戦略作物に対する助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 分4団体 21,221 地域の農用地の保全 等に対する制助 その他の補助金等 飼料用米等拡大事業 51名 8,211 場の提集及び相該等 に対する補助 地域子育て支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6,300 第の提集の交流の に対する補助 子育て親子の交流の 構助金 単山中央保育園外2団 体 6,300 第の提集のの流の なの提供なび相該等 に対する補助 社会福祉協議会運営 社会福祉協議会 9,876 社会福祉協議会の遅 営に対する損担金 大支援規論高齢者医 療広域連合 第2,256 後期高齢者医療広域 連合に対する損担金 2,256 施設型給付費負担金 認定にとも園あさいこ いつじの補園 6,421 設定の差額分の補 助 その他 110,100 110,100 110,100	その他の補助金等			476,064	ごみ、し尿、消防、火葬 場等に対する負担金
病院事業去計員建立 米江病院 130.00 担金 香取市東庄町病院組 合負担金 香取市東庄町病院組 合 47,690 香取市東庄町病院組 合に対する負担金 新規需要米等補助金 51名 29,653 回路管所得安定対策 助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 分4団体 21,221 地域の農用地の保全 等に対する助成 多面的機能支払交付 析沼環境資源保全会 分4団体 21,221 地域の農用地の保全 等に対する動成 6300 場の提供及び相談等 に対する補助 子育で親子の交流の 場の提供及び相談等 に対する補助 地域子育で支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6,300 場の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 子葉県後期高齢者医 療広域連合 施設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6,421 経営の差額分の補 助 その他 110,100 110,100 110,100				135,187	後期高齢者医療費に 対する負担金
合負担金 合 41,050 合に対する負担金 新提需要米等補助金 51名 29,653 回経営所得安定対策 の戦略作物に対する 助成 多面的機能支払交付 金 竹沼環境資源保全会 外4団体 21,221 地域の農用地の保全 等に対する助成 ジ面的機能支払交付 金 竹沼環境資源保全会 外4団体 21,221 地域の農用地の保全 等に対する助成 ジ面的機能支払交付 備助金 51名 8,211 子育で親子の交流の 場の提供及び相談等 に対する補助 地域子育て支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6,300 号の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9,878 社会福祉協議会の選 営に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9,878 社会福祉協議会の選 営に対する補助 千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金 膝設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6,421 投写価格と保護者負 担金との差額分の補 助 その他 110,100 110,100 110,100 110,100		病院事業会計負担金	東庄病院	138,000	東庄病院に対する負 担金
新規需要米等補助金 51名 29.653 の戦略作物に対する 助成 多面的機能支払交付 金 析沼環境資源保全会 外4団体 21.221 地域の農用地の保全 等に対する助成 飼料用米等拡大事業 補助金 51名 8.211 場の提供及び相談等 に対する補助 地域子育て支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6.300 予育て親子の交流の 場の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 大会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.678 社会福祉協議会の運 営に対する補助 大会福祉協議会運営 社会福祉協議会 9.678 社会福祉協議会の運 営に対する補助 社会福祉協議会 第 110.100 公定価格と保護者負 組会との差額分の補 助 育い 996.931 996.931				47,690	香取市東庄町病院組 合に対する負担金
金 外4団体 21.221 等に対する助成 その他の補助金等 飼料用米等拡大事業 補助金 51名 8.211 子育て親子の交流の 場の提供及び相談等 に対する補助 地域子育て支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6.300 子育て親子の交流の 場の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 大葉県後期高齢者医 療広域連合負担金 千葉県後期高齢者医 療広域連合 8.206 後期高齢者医療広域 連合に対する負担金 施設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6.421 公定価格と保護者負 担金との差額分の補 助 その他 110,100 110,100		新規需要米等補助金	51名	29,653	
その他の補助金等 間料用木等拡入事素 補助金 51名 8.211 場の提供及び相談等 [こ対する補助] 地域子育て支援拠点 事業補助金 笹川中央保育園外2団 体 6,300 子育て親子の交流の 場の提供及び相談等 [こ対する補助] 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9.878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金 千葉県後期高齢者医 療広域連合 8.206 後期高齢者医療広域 連合に対する負担金 施設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6.421 担金との差額分の補 助 その他 110,100 110,100 110,100				21,221	地域の農用地の保全 等に対する助成
地域子育で支援拠点 事業補助金 世川中英休育園外之山 体 6,300 場の提供及び相談等 に対する補助 社会福祉協議会運営 費補助金 社会福祉協議会 9,878 社会福祉協議会の運 営に対する補助 千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金 千葉県後期高齢者医 療広域連合 8,206 後期高齢者医療広域 連合に対する負担金 施設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6,421 公定価格と保護者負 担金との差額分の補助 その他 110,100 110,100 計 996,931 110,100			51名	8,211	
費補助金 社云福祉[加藤云 9,678 営に対する補助 千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金 千葉県後期高齢者医 療広域連合 8,206 後期高齢者医療広域 連合に対する負担金 施設型給付費負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6,421 公定価格と保護者負 担金との差額分の補 助 その他 110,100 計 996,931				6,300	
療広域連合負担金 療広域連合 8.206 連合に対する負担金 療広域連合負担金 認定こども園あさひこ ひつじ幼稚園外3団体 6.421 公定価格と保護者負 担金との差額分の補助 その他 110,100 計 996,931			社会福祉協議会	9,878	社会福祉協議会の運 営に対する補助
施設型給付費負担金 認定ことも園めさいこ ひつじ幼稚園外3団体 6,421 担金との差額分の補助 その他 110,100 計 996,931				8,206	後期高齢者医療広域 連合に対する負担金
計 996,931		施設型給付費負担金		6,421	担金との差額分の補
		その他		110,100	
合計 1,085,723		計		996,931	
	合計			1,085,723	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

				(単位:十円)
会計	区分		財源の内容	金額
		地方税		1,467,640
		地方譲与税	,	74,922
		利子割交付	金	1,012
		配当割交付	金	8,229
		株式等譲渡	所得割交付金	9,609
一般会計	税収等	地方諸費税	交付金	216,792
		ゴルフ場利用	用税交付金	11,971
		自動車取得	税交付金	29,883
		地方特例交	付金	5,291
		地方交付税		1,699,521
		交通安全対	交通安全対策特別交付金	
		その他		110,244
			小計	3,637,757
		資本的 補助金	国庫支出金	2,334
			都道府県等支出金	22,500
			計	24,834
	国県等補助金	经当场	国庫支出金	397,546
		経常的 補助金	都道府県等支出金	337,442
			計	734,988
			小計	759,822
		合計	-	4,397,579

(2)財源情報の明細

	А с я		内訳	訳	
Х Х	亚谼	国県等補助金	地方債	税収等	そのも
純行政コスト	4,310,761	744,071	156,100	3,049,944	360,646
有形固定資産等の増加	357,599	44,327	18,300	294,972	0
貸付金・基金等の増加	174,143	0	0	174,143	0
そのも	0	0	0	0	0
合計	4,842,503	788,398	174,400	3,519,059	360,646

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細	(単位:千円)
種類	本年度末残高
現金	461,167
歳計外現金	108,334
合計	569,501

【様式第1号】

貸借対照表(全体) (平成30年 3月31日現在)

			(単位:十円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,178,416		4,827,044
有形固定資産	13,230,202		3,476,536
事業用資産	6,882,111		13,353
土地	1,886,498		1,327,216
立木竹	1,000,100	損失補償等引当金	1,027,210
	11 517 004		0.020
建物	11,517,084		9,939
建物減価償却累計額	△ 6,732,291		1,095,006
工作物	1,501,438	- THAR TROUMA	501,703
工作物減価償却累計額	△ 1,290,619		157,309
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額		前受金	2
浮標等		前受収益	_
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	81,892
航空機	_	預り金	109,359
航空機減価償却累計額	_	その他	244,741
その他		負債合計	5,922,050
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	–	固定資産等形成分	17,999,422
インフラ資産	6,109,457		△ 4,342,611
土地	3,391,614		
建物	209,855		
建物減価償却累計額	△ 194,705		
工作物	8,921,693		
工作物減価償却累計額	△ 6,246,399		
その他	△ 0,240,333		
	_		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	27,399		
物品	1,039,564		
物品減価償却累計額	△ 800,930		
無形固定資産	6,742		
ソフトウェア	6,404		
その他	339		
投資その他の資産	2,941,472		
投資及び出資金	2,020,102		
有価証券	2,020,102		
	2,020,102		
出資金	2,020,102		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	188,393		
長期貸付金	–		
基金	727,501		
減債基金	–		
その他	727,501		
その他	43,664		
徵収不能引当金	△ 38,189		
国政へ 能 5 当 並 流動資産	3,399,457		
現金預金	1,548,238		
未収金	174,740		
短期貸付金	–		
基金	1,665,628		
財政調整基金	1,615,499		
減債基金	50,129		
棚卸資産	12,209		
その他	43		
			10 656 011
<u>徴収不能引当金</u> 資産合計	△ 1,401	<u></u>	13,656,811
■ 省広会計	19,577,874	1 日信 10 / 1 ብ 合 庄 会 計	19,577,874

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
	9,342,816
業務費用	4,131,211
人件費	1,488,341
職員給与費	1,162,473
賞与等引当金繰入額	21,570
退職手当引当金繰入額	64,585
その他	239,712
物件費等	2,250,767
物件費	1,626,687
維持補修費	120,154
減価償却費	495,080
その他	8,847
その他の業務費用	392,103
支払利息	49,255
徵収不能引当金繰入額	—
その他	342,848
移転費用	5,211,605
補助金等	4,630,797
社会保障給付	433,989
他会計への繰出金	116,119
その他	30,699
経常収益	1,700,993
使用料及び手数料	960,480
その他	740,513
純経常行政コスト	7,641,823
臨時損失	-
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	_
臨時利益	3,921
資産売却益	3,921
その他	
純行政コスト	7,637,902

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,690,093	17,999,884	△ 4,309,791
純行政コスト(△)	△ 7,637,902		△ 7,637,902
財源	7,814,957		7,814,957
税収等	5,989,622		5,989,622
国県等補助金	1,825,335		1,825,335
本年度差額	177,055		177,055
固定資産等の変動(内部変動)		△ 112,339	112,339
有形固定資産等の増加		339,577	△ 339,577
有形固定資産等の減少		△ 488,819	488,819
貸付金・基金等の増加		220,469	△ 220,469
貸付金・基金等の減少		ム 183,566	183,566
資産評価差額	_	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△ 210,337	111,877	△ 322,214
本年度純資産変動額	△ 33,282	△ 462	△ 32,820
本年度末純資産残高	13,656,811	17,999,422	△ 4,342,611

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(単位:11)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,081,247
業務費用支出	3,665,127
人件費支出	1,544,816
物件費等支出	1,928,083
支払利息支出	49,255
その他の支出	142,973
移転費用支出	5,416,120
補助金等支出	4,630,797
社会保障給付支出	433,989
他会計への繰出支出	116,119
その他の支出	235,214
業務収入	9,434,997
税収等収入	5,895,597
国県等補助金収入	1,915,111
使用料及び手数料収入	960,430
その他の収入	663,860
臨時支出	
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
	252.750
業務活動収支	353,750
【投資活動収支】	0.40.000
投資活動支出	842,639
公共施設等整備費支出	336,916
基金積立金支出	407,087
投資及び出資金支出	63,636
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	465,710
国県等補助金収入	24,834
基金取崩収入	369,255
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	3,921
その他の収入	32,700
投資活動収支	△ 376,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	491,709
地方債償還支出	491,709
その他の支出	
財務活動収入	320,100
地方債発行収入	320,100
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 194,787
前年度末資金残高	1,634,692
本年度末資金残高	1,439,904
前年度末歳計外現金残高	81,314
本年度歳計外現金増減額	27,020
本年度末歳計外現金残高	108,334
本年度末現金預金残高	1,548,238

貸借対照表(連結) (平成30年 3月31日現在)

			(単位:十円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,361,269	固定負債	6,048,838
有形固定資産	16,666,734	地方債等	4,055,080
事業用資産	9,119,035		13,353
土地	1.951.086		1,549,416
	1,951,060		
立木竹		損失補償等引当金	24,772
建物	13,384,308		406,217
建物減価償却累計額	△ 7,606,543		1,196,682
工作物	3,894,068	1年内償還予定地方債等	531,655
工作物減価償却累計額	△ 2,561,153	未払金	184,426
船舶		未払費用	5,500
船舶減価償却累計額		前受金	2
浮標等	_	前受収益	227
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	117,681
航空機	-	預り金	109,551
航空機減価償却累計額		その他	247,640
その他		負債合計	7,245,520
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	57,269		21,927,299
(エンフラ資産)	7,210,576		$\triangle 4.733.953$
			, ,
土地	3,413,011		116,318
建物	314,002		
建物減価償却累計額	△ 253,457		
工作物	9,949,152		
工作物減価償却累計額	△ 6,709,297		
その他	864,471		
その他減価償却累計額	△ 510,172		
建設仮勘定	142,867		
物品	1,541,430		
物品減価償却累計額	△ 1,204,308		
無形固定資産	706,016		
ソフトウェア	6,404		
その他	699,612		
投資その他の資産	2,988,520		
投資及び出資金	2,021,339		
有価証券	2,021,000		
出資金	2,021,040		
その他	296		
長期延滞債権	188,523		
長期貸付金	2,272		
基金	761,217		
	· -		
その他	761,217		
その他	53,358		
徵収不能引当金	△ 38,189		
流動資産	4,193,129		
現金預金	2,232,760		
未収金	278,683		
短期貸付金	6		
基金	1.666.142		
	1,616,013		
減債基金	50,129		
棚卸資産	17,115		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 1,618		
繰延資産			17,309,865
資産合計	24,554,399	負債及び純資産合計	24,554,399
貝佐口司	24,004,099		24,004,399

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
	<u>如</u> 暇 12,658,406
業務費用	5,402,918
未伤負用 人件費	2,017,337
職員給与費	1,554,257
賞与等引当金繰入額	52,719
退職手当引当金繰入額	64,586
その他	345,775
物件費等	2,917,374
物件費	1,996,096
維持補修費	198,973
減価償却費	713,457
その他	8,848
その他の業務費用	468,207
支払利息	57,144
徵収不能引当金繰入額	-
その他	411,063
移転費用	7,255,488
補助金等	6,673,972
社会保障給付	433,989
その他	31,407
経常収益	2,508,439
使用料及び手数料	1,677,873
その他	830,567
純経常行政コスト	10,149,967
臨時損失	231
災害復旧事業費	_
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	_
その他	231
臨時利益	3,922
資産売却益	3,921
その他	1
純行政コスト	10,146,276

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,222,784	22,044,574	△ 4,821,790	
純行政コスト(△)	△ 10,146,276		△ 10,146,276	
財源	10,388,572		10,388,572	
税収等	7,953,912		7,953,912	
国県等補助金	2,434,660		2,434,660	
本年度差額	242,296		242,296	
固定資産等の変動(内部変動)		ム 177,859	177,859	
有形固定資産等の増加		491,566	△ 491,566	
有形固定資産等の減少		ム 707,196	707,196	
貸付金・基金等の増加		227,322	△ 227,322	
貸付金・基金等の減少		ム 189,551	189,551	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	116,318			116,318
その他	△ 271,533	60,785	△ 332,318	
本年度純資産変動額	87,081	△ 117,074	87,837	116,318
本年度末純資産残高	17,309,865	21,927,500	△ 4,733,953	116,318

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1E

至 平成30年 3月31E

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,333,528
業務費用支出	4,874,233
人件費支出	2,093,526
物件費等支出	2,511,947
支払利息支出	57,206
その他の支出	211,554
移転費用支出	7,459,295
補助金等支出	6,673,972
社会保障給付支出	433,989
その他の支出	235,214
業務収入	12,872,611
税収等収入	7,811,725
国県等補助金収入	2,508,530
使用料及び手数料収入	1,677,803
その他の収入	874,552
臨時支出	230
¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹¹	230
その他の支出	230
臨時収入	
業務活動収支	538,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,002,349
公共施設等整備費支出	488,837
基金積立金支出	413,939
投資及び出資金支出	64,572
貸付金支出	35,001
その他の支出	—
投資活動収入	501,104
国県等補助金収入	42,682
基金取崩収入	375,232
^{墨亚}	35,007
資産売却収入	3,921
その他の収入	44,261
投資活動収支	△ 501,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,901
地方債等償還支出	587,239
その他の支出	2,662
財務活動収入	410,269
地方債等発行収入	409,333
その他の収入	936
財務活動収支	△ 179,632
本年度資金収支額	△ 142,024
前年度末資金残高	2,291,522
比例連結割合に伴う差額	
本年度末資金残高	2,124,234
前年度末歳計外現金残高	81,480
本年度歲計外現金增減額	27,046
本年度末歳計外現金残高	108,526
本年度末現金預金残高	2,232,760